



2023年6月29日

各 位

会 社 名 株式会社電通国際情報サービス
代 表 者 代表取締役社長 名和 亮一
(コード番号 4812 東証プライム)
問 合 せ 先 コーポレート本部 靱木 直人
(TEL. 03-6713-6160)

連結子会社2社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2023年2月10日付で発表した「商号変更および連結子会社2社の統合に向けた検討・準備の開始に関するお知らせ」のとおり、連結子会社である株式会社アイティアイディ（以下、ITID）および株式会社ISID ビジネスコンサルティング（以下、isidbc）の統合についての検討・準備を進め、本日開催の取締役会において、いずれも2024年1月1日を合併期日として吸収合併（以下、本合併）することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は当社100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 本合併の目的

当社は長期経営ビジョン「Vision 2030」において、2030年のありたき姿を「社会、企業、生活者からの期待に応える存在」と定めるとともに、社会や企業の変革をリードする多様な人材、多彩なテクノロジー、多種のソリューションを持つ企業を目指し、自己変革を進めて行くと掲げています。

この実現に向け、2024年1月1日付で実施する「株式会社電通国際情報サービス」から「株式会社電通総研」への商号変更と同時に、コンサルティング機能の強化を目的として、当社の完全子会社であるITIDとisidbcを当社へ統合するものです。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取 締 役 会 決 議 日	2023年6月29日
合 併 契 約 締 結 日	2023年6月29日
合 併 期 日（効力発生日）	2024年1月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては、会社法第796条第2項に基づく簡易合併、ITIDおよびisidbcにおいては、会社法第784条第1項に基づく略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 本合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ITIDおよびisidbcは解散します。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社は、ITID および isidbc の全株式を所有しているため、本合併において株式および金銭等の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併当事会社の概要 (2022年12月31日現在)

	存続会社	消滅会社 (1)	消滅会社 (2)
(1) 名称	株式会社電通国際情報サービス	株式会社アイティアイディ	株式会社 ISID ビジネスコンサルティング
(2) 所在地	東京都港区港南 2-17-1	東京都港区港南 2-17-1	東京都港区港南 2-17-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 名和 亮一	代表取締役社長 妹尾 真	代表取締役社長 寺嶋 高光
(4) 事業内容	情報サービス	コンサルティングサービス	コンサルティングサービス
(5) 資本金	81 億 8,050 万円	3 億円	3 億円
(6) 設立年月日	1975 年 12 月 11 日	2001 年 6 月 12 日	2013 年 2 月 20 日
(7) 発行済株式数	65,182,480 株	6,000 株	12,000 株
(8) 決算期	12 月 31 日	12 月 31 日	12 月 31 日
(9) 大株主および持株比率	株式会社電通グループ 61.8%	株式会社電通国際情報サービス 100%	株式会社電通国際情報サービス 100%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績			
決算期	2022 年 12 月期 (連結)	2022 年 12 月期 (単体)	2022 年 12 月期 (単体)
純資産	73,871 百万円	817 百万円	909 百万円
総資産	121,892 百万円	1,139 百万円	1,099 百万円
1 株当たり純資産	1,134 円 80 銭	136,285 円 58 銭	75,780 円 69 銭
売上高	129,054 百万円	1,379 百万円	1,244 百万円
営業利益	18,590 百万円	348 百万円	218 百万円
経常利益	18,354 百万円	349 百万円	219 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,598 百万円	264 百万円	162 百万円
1 株当たり当期純利益	193 円 51 銭	44,016 円 25 銭	13,508 円 65 銭

4. 本合併後の当社の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社 100%出資の連結子会社との合併であるため、連結業績に与える影響は軽微です。

以上